

平成31年度  
事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	大阪府商工会連合会		
	代表者職・氏名	会長 金谷一彦		
	所在地	〒540-0029 大阪府中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6階		
	担当者	職・氏名	事務局長 中島 和典	
		連絡先	電話番号（直通）：	06-6947-4340
Fax：			06-6947-4343	
	E-mail：	<a href="mailto:shokoren@osaka-sci.or.jp">shokoren@osaka-sci.or.jp</a>		
①設立年月日		昭和36年10月17日		
②職員数 (うち経営指導員数)		19名 (35名)		
③所管地域		大阪府内全域		
④管内事業所数		392940		
⑤管内小規模事業者数		257517		
⑥会員数（組織率）		16商工会		
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>本商工会連合会は、地域（大阪府）内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。この目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) 商工会の組織又は事業について指導又は連絡を行うこと。  (2) 商工業に関する専門的事項について相談に応じ、又は指導を行うこと。  (3) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。  (4) 商工業に関する調査研究を行うこと。  (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。  (6) 商工業に関する技術又は技能の普及又は検定を行うこと。  (7) 商工貯蓄共済事業を行うこと。  (8) 関係団体との提携又は連絡を行うこと。  (9) 商工会の意見を総合してこれを発表し、又は国会・行政庁等に具申し、若しくは建議すること。  (10) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。  (11) 前各号に掲げるもののほか、本連合会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

## 大阪府商工会連合会

## (1) 事業の目標

府内商工会地域企業の約96%が小規模企業であり、その内、約70%が従業員2名以下の企業である。これら企業は、資本力、開発力等の経営体質の脆弱な企業が多く、長引くデフレや世界的不況などの環境の変化や昨今の原材料の高騰や使用電力料金増、消費増税等の経営圧迫要因等によって、厳しい業績悪化をきたし、休、廃業や倒産に至る企業も少なくない。又、タオルや毛布、メリヤス製造等の繊維産業や竹細工、ガラス工芸品や毛筆等の商工会地域の地場産業も衰退あるいは衰退傾向にある。本会の景況調査の結果によると、前述の環境要因や経営圧迫要災害因等の影響により、景況DIはマイナスを示している。このため、商工会の支援能力を強化するとともに、これら企業の抱える問題点、課題等の解決や環境変化等に対応し得る体質強化に向けた支援活動等を広域的に実施し、企業活力の強化を図り、地域活性化を促すことを目標とした。

## (2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

1.商工会と本連合会との一体的なワンストップ相談機能をより強化するため、経営指導員の支援と専門家活用により迅速化等を図り、倒産防止等を含めたあらゆる問題点等の解決支援の相談対応を行うとともに、各種セミナーを開催し、現代的知識等の習得を促した。  
 2.地域活性化を促すため、地域資源等を活用した新事業の発掘とその助成、そして、地域コミュニティの形成、強化のためのSB/CB、NPOの支援、育成活動等を実施した。  
 3.地域企業の販路開拓の促進支援に向け、販路開拓セミナーの開催と併せ、販路を現実に生み出すため、大阪商工会議所等との共催で、大阪勧業展を開催した。さらに、地域資源を活用した新商品の市場性の把握・他地域へのPR販路開拓を目的として全国物産展に出展した。  
 4.これからの企業人育成のため、事業承継者等（若手経営者、後継者）、女性経営者等の育成支援を実施した。  
 5.大災害等の際への事業継続対策たるBCP支援や企業のコスト削減を促すコスト削減計画作成支援等を実施した。

## (3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

商工会とも一体となった広域的な地域企業の支援活動を、ワンストップ相談機能を強化して実施し、地域企業が抱える経営上の様々な課題や問題点の解決、労務問題や財務知識、財務分析等の修得などの幅広い支援を実現できた。また、専門家活用による企業の抱える専門的事項の解決支援や地域資源(一次産品を含む)や機械技術等を活用した新事業の創出、地域コミュニティの育成、強化、ビジネスチャンス創出に向けた取り組み、更に販路開拓やコスト削減、災害時対策支援など、地域活性化、企業活力醸成に向けた支援活動等、地域及び地域企業から望まれる必要な支援を体系的に強化実施し、企業活動の強化・地域活性化の推進に寄与できた。

## (4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

各商工会間の支援能力の格差を、本連合会の広域支援体制の中で解消すべく努めてきたが、商工会によっては未だ組織、財政の強弱等から事業面での格差が伺える。このため、これら格差を完全に解消し、各商工会の支援能力の更なる均一、平準化を図る必要がある。また、本連合会と各商工会との間は一体となって企業支援活動に取り組んでいるが、CSR啓発事業やSB/CB支援事業のように各商工会議所との連携が必要と企画している事業について、各商工会議所との連携が充分とは言えない状況下にあるため、この連携構築が課題となっている。更に、地域企業への各種施策等の情報提供、浸透活動としてホームページ等により普及、啓発を実施してきたが、これら施策の企業への浸透活動にもっと力を入れ、マッチング支援をしていく必要があると考えている。

## (5) 来年度への取り組み

1.商工会と本連合会との一体化によるワンストップ機能をより一層充実化し、地域企業の問題点、課題解決に向けた相談、支援を行う。また、倒産の恐れのある企業への特別相談を実施するとともに、各種セミナー開催を通じ、各種施策や経営上必要な情報、知識等の啓発、浸透を促し、とりわけ、環境変化に対応し得る企業体質の改善や経営力の強化に繋がるよう努める。  
 2.地域活性化に向けた活動として、地域資源等を活用した新事業等の発掘、助成や地域コミュニティの形成、強化とビジネスチャンス創出のためのSB/CB支援のための交流会活動を実施する。また、災害時等への対策として事業継続計画(BCP)策定支援等も行う。  
 3.販路開拓支援のため、勧業展の開催、並びに全国物産展への出展やおもてなし認証の推進等を行う。  
 4.地域リーダーや事業承継者等の育成、資質向上に関する研修活動等の事業を実施する。また、商工会・商工会議所が事業企画や実施に係る効果的なノウハウをもって実施している事業について、事業内容や手法を共有化することにより、各団体が取り組んでいる事業全体の底上げを図り、府内経営指導員の事業計画策定能力の向上を目指す。  
 5.府内小規模事業者のコスト削減支援等を行い財務改善を推し進め小規模事業者の経営基盤強化を目指す。

## 大阪府商工会連合会

## Ⅰ 経営相談支援事業

## 支援のポイント・成果

・大阪府内の企業約39万社を対象として、各種の相談、支援を行い、加えて、創業支援や地域資源活用のための農商工連携等に向けた相談、支援として、農業、水産業従事者や農地山林所有者等もその対象とした。

・本事業推進にあたっては、とりわけ、各商工会や専門家、関係機関等との連携を強化し、あらゆる相談等に対し対応し得る体制を整備して、ワンストップ機能の一層の向上、充実化に努めた。また、東日本の大震災や熊本地震を機に、災害等の際の事業継続対策として、企業に対し、BCPの必要性や対策知識強化等の相談支援を実施した。

・各商工会や専門家、関係機関等との連携の強化により、より円滑かつ高度な相談、支援ができるとともに、BCP支援など時機を得た支援活動を実施し、より適切、効果的な支援が行えた。

## (代表事例)

北摂地域の製造業。オリジナル製品の製造販売を行い専門メーカーとして全国展開を図り、得意先に提案を続けており、平成30年度に経営力向上計画の承認を得た。これにより、新商品の開発を図り得意先との関係を強化してきた。この取り組みへの支援は、事業計画作成支援であった。この結果、新設備導入等により作業の効率化を図り働き方改革に寄与できる体制が整った事により人材募集が容易になり、高性能・高品質・短納期等が実現した。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	498	496	99.6%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	8	8	100.0%	5
金融支援（紹介型）	支援数	1	0	0.0%	
金融支援（経営指導型）	支援数	7	7	100.0%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	3	1	33.3%	5
資金繰り計画作成支援	事業所	0	0		
記帳支援	事業所	186	160	86.0%	5
労務支援	支援数	209	248	118.7%	5
人材育成計画作成支援	事業所	0	0		
マーケティング力向上支援	事業所	6	10	166.7%	5
販路開拓支援	支援数	5	3	60.0%	5
事業計画作成支援	支援数	6	6	100.0%	5
創業支援	事業所	7	5	71.4%	5
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	87	87	100.0%	5
コスト削減計画作成支援	事業所	20	33	165.0%	5
財務分析支援	事業所	49	6	12.2%	5
5S支援	事業所	43	30	69.8%	5
IT化支援	事業所	150	202	134.7%	5
債権保全計画作成支援	事業所	0	0		
事業承継支援	事業所	0	0		
災害時対応支援	事業所	0	0		
結果報告	事業所	485	484	99.8%	5

## Ⅱ 専門相談支援事業

## 支援のポイント・成果

府内中小企業者を対象として、倒産の恐れのある事業所に対し、最善策支援を行うため、専門スタッフを配置し本会に設置している経営安定相談室を通じ、より円滑な対応と関係機関等との一層の連携協力を促し、経営的に見込みのある企業に対しては、再建方策を講じるとともに、法務、税務、労務、経営の各課題について必要な支援を行い、見込みのない企業に対しては、円滑な整理を勧め、その整理方法等の相談支援を実施した。本事業を通じ、企業再建に資するとともに、中小企業の倒産に伴う社会的混乱等の未然防止に寄与した。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
経営安定特別相談事業	継続	相談件数	60	72	120.0%	5
法務支援	継続	相談件数	50	50	100.0%	5
税務支援	継続	相談件数	35	36	102.9%	5
労務支援	継続	相談件数	113	112	99.1%	5
経営支援	継続	相談件数	245	245	100.0%	5

大阪府商工会連合会

Ⅲ 地域活性化事業

支援のポイント・成果

・各商工会と本連合会が一体となった広域的な事業展開をベースとして、商工会全体の支援能力の均一向上や補完強化を図るとともに、事業の基本としては、商工会地域全体にかかる課題、問題点等をテーマとした事業や府施策との連携による事業、地域資源活用等による新たな取組みを行う企業の発掘等に力点を置いた。  
 そして、事業は広域的に実施し、各地域や地域企業に共通する課題、問題点等への対応や府施策の浸透等に努めた。  
 ・これら事業を通じて、各種セミナー事業等による企業人としての意識の高揚、各種情報、知識力の強化等を促せるとともに、勧業展による企業の販路創出や商品、製品の市場性把握、そして、コスト削減やBCPの必要性の啓発普及、府施策の周知浸透等に効果があった。

(1) 単独事業

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価

(2) 広域事業(幹事事業のみ)

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
○	事業承継者等の育成事業	270	275	101.9%	89	事業計画の作成等の取り組みを実施した事業所数	10	10	100.0%	5
						自社の課題や強みを認識できたと回答	86	96	111.6%	5
						必要な知識を得得し、自社の経営に取入れたいと回答	92	95	103.3%	5
○	中小・小規模事業者サービス品質向上支援事業	305	287	94.1%	88	「おもてなし規格認証制度」への登録	244	277	113.5%	5
	女性リーダー養成事業	98	112	114.3%	85	女性経営者等が知識を習得し、交流を通じ、意識改革につながったと回答	80%	89%	111.3%	5
	女性リーダー養成事業	107	121	113.1%	90					
○	地域産業資源活用商品販路開拓事業	66	51	77.3%	100	新規開拓した商談件数	54	48	88.9%	5
○	創業支援事業	40	36	90.0%	90	創業に取り組んだ件数	19	19	100.0%	5
○	創業支援事業	70	60	85.7%	88					
○	創業支援事業	19	19	100.0%	100					
○	経営革新支援事業	70	60	85.7%	91.9	経営革新承認企業数	10	13	130.0%	5
○	経営革新支援事業	75	85	113.3%	100					
○	経営革新支援事業	15	16	106.7%	100					
	知的資産経営支援事業	90	94	104.4%	91.2	知的資産経営報告書作成事業所数	10	11	110.0%	5
	知的資産経営支援事業	20	20	100.0%	93					
	知的資産経営支援事業	10	11	110.0%	100					
○	事業継続計画(BCP)策定支援事業 館内版作成支援	775	726	93.7%	87	BCPを作成支援した企業数	110	125	113.6%	5
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	50	43	86.0%	84	診断等実施企業のコスト削減の必要性の理解度	70%	85%	121.4%	5
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	145	142	97.9%	87					
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	6	6	100.0%	80					

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

大阪府商工会連合会

事業名	事業承継者等の育成事業
想定する実施期間	29 年度～ 年度まで ※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること
<p>事業の目的</p> <p>(現状や課題をどのような状態にしたいか)</p>	<p>平成26年度経済センサスによると、大阪府内における民営事業所数は413,110事業所で、うち従業者数20人未満の事業所が約9割を占める367,583事業所とされている。中小企業は後継者不足が指摘されているが、中小企業庁が発表している「事業承継に関する現状と課題」によると、中小企業経営者の年齢のピークは66歳となり、経営者の平均引退年齢も中規模企業で67.7歳、小規模事業者で70.5歳となっている。経営者の年齢が上がるほど投資意欲の低下やリスク回避性向が高まっていること、実際に経営者が交代した企業の方が利益率を向上させていることから分かるように、計画的な事業承継及び後継者の育成が重要となる。</p> <p>そこで本会では、事業承継間もない経営者、後継者候補等（以下、「事業承継者等」という）が抱える自身又は経営上の課題を把握し、①社会人基礎力の向上、営業・販路開拓、マッチング、事業承継、事業計画作成等の支援、②業種を問わず同世代の人脈を構築するきっかけを与えることにより、大阪府及び地域の活性化に寄与することを目的として、交流会、勉強会等を行う。</p> <p>また中小企業、小規模事業者に対して、セミナーを実施することで事業承継について早期に考える機会の提供を行い、事業承継を円滑に進めるために必要な知識を学んでもらうとともに、より積極的に事業承継に取組みたい事業者に対してハンズオン支援を行う。</p> <p>あわせて、南河内地域協議会を年に1～2回程度開催し、事業承継者等の支援策、施策の情報提供を積極的に行う。</p>
<p>支援する対象</p> <p>(業種・事業所数等)</p>	<p>大阪府内の事業承継間もない経営者、後継者候補等</p>
<p>事業の概要</p> <p>実施時期・具体的な内容及び事業手法</p>	<p>平成30年度は事業承継について考えるきっかけになるようセミナー等を実施したので、令和元年度は大阪府事業承継ネットワーク等にご協力いただき、商工会等と連携し、実際に事業承継に実施するにあたって必要な知識やまた事業承継後のステップアップ等を重点に置いたセミナーを実施した。</p> <p>また相談窓口やセミナーに参加した事業者に課題解決のためのハンズオン支援を実施した。</p> <p>①交流研修会</p> <p>1) 日時：令和元年9月10日（火）                  場所：マイドームおおさか                  テーマ：若手経営者・後継者に必要な「伝える力」                  ～円滑なコミュニケーションのポイント～                  講師：シーズマネジメントサポートオフィス 代表                  中小企業診断士 東 純子 氏                  参加企業数：55社</p> <p>2) 日時：令和元年11月14日（木）                  場所：マイドームおおさか                  テーマ：後継者に必要な考え方と実践方法                  ～後継者としての経営の考え方と消費税10%（キャッシュレスを踏まえて）～                  講師：株式会社アチーブメントストラテジー社代表取締役                  経営コンサルタント                  富田 英太 氏                  参加企業数：66社</p> <p>②勉強会</p> <p>1) 日時・場所：北ブロック 令和元年6月10日（月）摂津市商工会                  中ブロック 令和元年6月13日（木）藤井寺市商工会                  南ブロック 令和元年6月11日（火）阪南市商工会                  テーマ：後継者・若手経営者だからこそ知ってほしい事業承継                  講師：大阪府事業承継ネットワークコーディネーター 橋本 豊嗣 氏                  大阪府事業承継ネットワークコーディネーター 長元 耕司 氏                  参加企業数：北ブロック 19名、中ブロック 25名、南ブロック 12名</p> <p>2) 北ブロック                  日時：令和2年2月6日（木）                  場所：四條畷市市民総合センター                  テーマ：事業承継を見据えた事業承継計画作成法及びITツールを活用した経営ステップアップ                  講師：株式会社エムティブレイン 代表取締役                  中小企業診断士 山口 透 氏                  参加企業数：35名</p> <p>中ブロック                  日時：令和2年1月28日（金）                  場所：藤井寺市商工会                  テーマ：事業承継を見据えた事業承継計画作成法及びITツールを活用した経営ステップアップ                  講師：株式会社エムティブレイン 代表取締役                  大阪府事業承継ネットワーク コーディネーター                  中小企業診断士 山口 透 氏                  参加企業数：26名</p> <p>南ブロック                  日時：令和2年3月23日（月）                  場所：阪南市商工会（新型コロナウイルスの影響を鑑みて、各商工会代表者が参加するLIVE配信型の研修会に変更し実施）                  テーマ：事業承継後を見据えたステップアップ！                  ～後継者として今のうちに準備しておくべきことを学びましょう～                  講師：グランサ社会保険労務士法人                  社会保険労務士 後藤 豊 氏                  参加企業数：22名</p> <p>③ハンズオン支援                  15社</p> <p>フォローアップ ※補助対象外（指導員研修として実施）                  日時：令和元年6月15日                  場所：大阪商工会会議所                  テーマ：事業承継者等の育成支援者研修                  参加者数：15名</p>

	<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載> ①府施策連携 大阪府事業承継ネットワーク活用し、セミナー等を開催することで、事業承継の普及・啓発につながった ②広域連携 大阪府内商工会と連携を図ることにより、他地域の情報を得る事ができ、自社に活用できるノウハウ等を与えることができた。 ③市町村連携 商工会を通じ、各市町村にセミナー開催の周知を依頼した。 ④相談相乗 各事業においては、大阪府内16商工会と連携し、事業プラン、計画等のブラッシュアップを支援し相乗効果を図った。										
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	270	支援企業数(実績)	275	支援実績率	101.9%	満足度	89		
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	研修等を通じ、事業承継者等の資質の向上、自社の事業の向上に寄与することができたと思われる。今後、事業承継を控えている事業承継者等に実際に事業承継を行うにあたって必要な知識（事業承継計画書の作成等）、事業承継後を見据えた経営のステップアップ等を重点に置いたセミナーを実施する事で、事業承継者等にとっては自分自身、そして自社の現状を見つめなおすきっかけにもなった。その結果、経営課題の解決や改善の実現のため、今ままで事業承継計画書を作成する機会がなかった事業者が作成に向け、事業承継コーディネーターとともに作成に着手する事例もあった。 また他業種の事業者と交流を持つ機会を設けたことにより、新たな取引先発掘等、販路開拓にも結びつけることができた。 また事業承継等に対し、ハンズオン支援を実施することで、事業承継を控えている事業者に対し、課題解決に向けたより積極的なアドバイスを送ることができた。									
		指標	事業計画の作成等の取り組みを実施した事業所数								
		数値目標	10	実績数値	10	目標達成度	100.0%				
		指標	自社の課題や強みを認識できたと回答								
		数値目標	86	実績数値	96	目標達成度	111.6%				
		指標	必要な知識を習得し、自社の経営に取入れたいと回答								
	数値目標	92	実績数値	95	目標達成度	103.3%					
	成果の代表事例	ハンズオン支援を実施したことがきっかけで、事業承継に真剣に考える事業所があり、事業承継コーディネーターとともに事業計画作成に本格的に着手した事業所があった。3～4年の間に事業承継を考えているとのことなので、今後も支援していく予定である。									
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度					
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	事業承継に向けて、事業承継計画書の作成方法や事業承継後に必要な知識等はセミナー参加者に理解していただいかと思うが、実際にどのように作成すればいいのか、何が必要となってくるのかということには十分に伝えきれていないので、今後もセミナーやハンズオン支援等を通じて、事業者の課題をしっかりと把握し、個社支援を実施していく必要がある。									

大阪府商工会連合会

事業名		中小企業・小規模事業者 サービス品質向上支援事業							
想定する実施期間		29 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	東京オリンピック、パラリンピック、2025年大阪・関西万博等、地域に人を呼び込む機会はこれからも増えると予測するが、人をどう地域に呼び込むのかが課題である。地域に人を呼び込むには、地域の小売業、飲食業、サービス業を営む中小企業・小規模事業者のサービス品質の向上が不可欠である。そこで、サービス品質を評価し、見える化した国の定めるサービス品質評価制度「おもてなし規格認証制度」を活用し、事業者に自社のサービス品質の現状と課題を認知してもらい、サービス品質向上のための支援を行う。この事業により「おもてなし規格認証制度」の普及啓発を行い、この事業をきっかけに事業者には自社の生産性向上にも意識を向けてもらう。また、商工会・商工会議所が地域の事業者のサービス品質を把握する機会にもなり、今後の個別支援や地域という面の支援にも活用していく。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の小売業、飲食業、サービス業の中小企業・小規模事業者。その他、顧客に対してサービス業務を行う中小企業・小規模事業者。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>【実施のための準備】5月～7月 連合会が連携商工会・商工会議所を巡回。商工会・商工会議所の本事業担当者に事業説明、普及啓発ツールを配布・説明。</p> <p>【商工会・商工会議所窓口、巡回、会議等で実施】6月～</p> <p>①おもてなし規格認証制度の説明。 ②おもてなし取組状況シート（紙）に回答してもらう。 ③「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」や「小売業の店内の多言語表示にかかるガイドライン」を渡し、情報提供を行う。 ④アンケートに回答してもらう。 実施後、取組状況シート（コピー）とアンケートを連合会へ送付。 ⑤おもてなし規格認証制度登録後、登録証、ロゴマークを渡し、活用を事業所に促す。 取組状況シートにもとづいて経営相談事業で個別支援を行う。</p> <p>&lt;事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <p>①府施策連携 国の定めるサービス品質評価制度「おもてなし規格認証」の普及啓発につながった。 ②広域連携 11商工会・3商工会議所と連携し、各商工会の取り組みや事業推進手法を紹介することでノウハウの共有ができた。 ③市町村連携 ④相談相乗 事業所のサービス品質にかかる現状や課題を把握する機会になった。</p>							
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	305	支援企業数(実績)	287	支援実績率	94.1%	満足度	88
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>商工会・商工会議所窓口、巡回、会議等で本事業の実施、「おもてなし規格認証制度」の普及啓発を図った。287社が支援を受け、国の定めるサービス品質の基準を知り、自社のサービス品質を客観的に知ることができた。その結果、サービス品質向上に取組もうとやる気がでた、新たなサービス提供に取組めないかと検討するきっかけになった、新たな事業展開に活用できそうだと、自社の課題を見つけることができた、といったことにつながり、サービス品質向上への取り組みをする足がかりとなった。「おもてなし規格認証制度」に登録することで、外部にサービス品質や取組のPRとなり、内部にはサービス品質への意識の高まりを図ることができた。</p>							
	成果の代表事例	指標	「おもてなし規格認証制度」への登録						
	数値目標	244	実績数値	277	目標達成度	113.5%			
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				

実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	平成29年度は連携先が6商工会、30年度は商工会だけでなく商工会議所にも連携先を広げ14団体、平成31年年度は15団体となり、支援企業数も増えた。「おもてなし規格認証2019」からは規格項目が「サービス業務マネジメント項目(30項目)」と「インバウンド対応項目(10項目)」に改定されたため、国内向け事業者も取り組みやすくなり、大阪府内でのサービス品質の見える化、「おもてなし規格認証制度」の普及啓発を行い、サービス品質向上、生産性向上への意識を高め、業務改善、人材育成に取り組むきっかけにもらっていた。今後は自己適合宣言である紅認証から認証機関の審査がある金認証取得を事業者に促すことで、生産性向上、業務改善の確実な実行を実現すべく支援も行う。
------	--	---



大阪府商工会連合会

事業名		女性リーダー養成事業							
想定する実施期間		28 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	成長戦略の3本目の矢である「女性が輝く日本!」に女性の進出が掲げられているように、府内女性経営者約29,000人(東京商工リサーチ調査)のうちの商工会に属する地域の女性経営者等の約500名余りの自主的かつ広域的な事業展開を支援し、地域商工業の振興発展に取りくむとともに、地域活性化の担い手としての個々の資質向上・事業向上・経営力向上・応用力向上に取り組み、更には、府内商工会地域で8割を占めるとみられる小規模事業者の中の女性経営者等を地域のリーダーへ養成すること、また知識を習得することで女性による事業承継や管理職登用により企業の活性化が図られ、更に地域の活性化等に繋げることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内商工会地域の女性経営者等							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>(資質向上研修会) 令和元年7月18日(木) テーマ:「自分を変える、組織を変える」～働き方改革セミナー～ 講師:人財育成プロデューサー 畠 杏奈 氏 参加者数:112名</p> <p>★北ブロック女性経営者等研修会 令和元年9月18日(水) テーマ:小さな会社でもできるWebやチラシなどの販促物を駆使した発信・PR・広報術講座 講師:地域コミュニケーター 小山田 紘子 氏 参加者数:50名</p> <p>★河内ブロック女性経営者等研修会 令和元年9月25日(水) テーマ:また会いたいと思われる印象術～お客様の心をつかむ「笑顔の力」～ 講師:笑顔の時間 代表 上田 真弓 氏 参加者数:45名</p> <p>★南ブロック女性経営者等研修会 令和元年10月18日(金) テーマ:たった2つのアクションで社員育成が簡単にできる!!～社員・スタッフを活かすマネジメント法～ 講師:スタッフ育成コーディネーター 平田 京子 氏 参加者数:26名</p>							
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携		②広域連携	府内14商工会と連携し、全体実施と各ブロック実施を行った。				③市町村連携
	④相談相乗	女性経営者等が一同に会することによって販路開拓支援(BtoB)につながった。							
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	98	支援企業数(実績)	112	支援実績率	114.3%	満足度	85
	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	107	支援企業数(実績)	121	支援実績率	113.1%	満足度	90
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	女性経営者等としての4年間で引き上げた個々の基礎力・経営力・資質・事業の更なる向上に着手し、研修を通じて底上げが得られたと思われる。また、社会変化に即応できる女性経営者等づくりに着手した。具体的には、女性経営者等(事業主)としてリーダーとしての在り方、また、社内や得意先とのコミュニケーションの取り方や販路拡大・営業力戦略・働き方改革等を学び、改めて女性経営者等としての資質向上等に着手出来た。さらに女性経営者ならではの発想や気遣い等が事業向上に繋がるということが認識出来た。社会の様々なスピードある変化に対応出来る女性経営者等づくりに取り組み、個々のレベルアップが出来たと思う。また、全体研修の中で業種別名刺交換会を行うことでBtoBのきっかけ作りが出来た。女性経営者等自身が自覚を持ち事業を展開していく上で今まで以上に広い視野で経営へのステップアップのきっかけになったと思う。							
		指標	女性経営者等が知識を習得し、交流を通じ、意識改革につながったと回答						
		数値目標	80%	実績数値	89%	目標達成度	111.3%		
	成果の代表事例	女性経営者等が名刺交換会を通じ、新たな取引先の選定に役立った。また、研修会に参加してスキルアップが出来た。							
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	令和元年度は年々引き上げられている女性経営者等の基礎力・経営力・資質・事業に更なる向上に努め、研修によるスキルの向上、また、業種名刺交換会でBtoBのきっかけづくりなど効果があったように感じられる。令和2年度はさらにステップアップした形で更なる基礎力・経営力・資質・事業の向上に努めていき、また、名刺交換会は令和元年度に引き続き、業種別に分けて実施し、女性経営者等のレベルアップに努めていかなければならない。また、大阪府男女参画府民協働課の開催するセミナーにも参加し、女性経営者等の資質向上に努めていきたい。							

大阪府商工会連合会

事業名	地域産業資源活用商品販路開拓事業
想定する実施期間	30 年度～ 34 年度まで ※複数段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府が指定した地域産業資源である農林水産品や鉱工業品、観光資源等を活用して開発した地域産品や新製品、新しい取り組みや事業について、その販路をさらに開拓し、全国に発信するため、全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」に参加出展し、当物産展において、当該商品等の実演販売やテストマーケティングを実施することにより、これら大阪府内の地域産業資源活用商品と生産した中小企業者が全国に向けて販売するための支援を行った。また、これらの事業活動や開発商品を、国の3法（新連携、地域資源活用、農商工連携）の認定を受けられるよう積極的に支援を実施した。 出展にあたっては、「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の推進に関する法律（平成19年法律第39号）」第4条第1項に基づき、大阪府が特定した地域産業資源や、地域産業資源活用事業として中小企業者が商品の生産または役務の提供を行うことが想定されるものとして設定された地域等に加えて、大阪府が認定している大阪産（おおさかもん）や大阪製（おおさかせい）を活用して大阪府内で開発した商品について、府内商工会・商工会議所と連携のうえ、地域固有の価値を持つ地域資源を活用した事業活動の促進と地域活性化に結び付ける中小事業者の商品や成果製品についてその対象とし、販路開拓支援を積極的に支援した。
支援する対象 (業種・事業所数等)	「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の推進に関する法律（平成19年法律第39号）」第4条第1項に基づき、大阪府が特定した地域産業資源や、地域産業資源活用事業として中小企業者が商品の生産または役務の提供を行うことが想定されるものとして設定された地域と併せて、地域固有の価値を持つ地域資源を活用した事業活動の促進と地域活性化に結び付ける中小事業者の商品や成果製品とした。さらに加えて、大阪府が認定している大阪産（おおさかもん）や大阪製（おおさかせい）を活用して大阪府内で開発した商品とした。
事業の概要	1. 国の3法（新連携、地域資源活用、農商工連携）の認定に向けての地域資源活用セミナーの開催（支援対象企業数23社） 大阪府が特定した地域産業資源を活用した商品や、地域産業資源活用事業等のうち、さらに発展が見込める商品等を掘り起し、それらの商品、事業を開発した事業者を対象として、地域資源活用セミナーを開催し、さらに販路を広げるための支援を行うとともに、国の3法認定に結び付けるための積極的な支援を実施した。 第1回5月27日（月）午後2時から富田林市市民会館3階松の間（支援企業数11社） 第2回6月5日（水）午後2時から柏原市立市民プラザ（アゼリア柏原）6階会議室（支援企業数12社） （内容）①国の3法（新連携、地域資源活用、農商工連携）の認定制度の解説 ②地域資源を活かした新商品の開発と国の認定を活用した効果的な販路開拓 2. ニッポン全国物産展への出展（支援対象企業数14社） ①出展調整 セミナーにて掘り起した支援対象商品に加えて、府内の商工会・商工会議所との連携により出展希望、要請を受け付け、出展調整を行った。 ②出展セミナーの開催 出展が決定した企業を対象に、本会において、出展説明会を開催するとともに、当物産展への効果的な出展や販路開拓等についてのセミナーを2回開催するとともに、併せて企業交流もはかり、出展企業の販路開拓について支援した。（出展希望申し込み企業数 14企業） 第1回10月1日（火）午後1時30分から午後5時30分マイドームおおさか8階会議室（別途欠席企業2社に対して個別に説明、支援企業数14社） （内容）①ニッポン全国物産展出展説明会②セミナー（1.物産展後の販売促進に繋げるためのSNSの効果的な活用について：講師：中小企業診断士 中辻一浩氏 ③事業者交流会の開催（出展企業が一堂に会し、物産展を活用した効果的な販売促進についての交流会を開催し、販路開拓専門家を招聘して、出展事業者同志の情報交換とマインド喚起を図り、各企業の販売促進策のブラッシュアップに役立てた。併せて、販路開拓専門家による個別相談会も設け、出展者が個別に専門家に展覧や販売促進について相談できる場とした。）（支援企業数12社） 第2回10月28日（水）午後1時30分から午後5時30分マイドームおおさか8階会議室（別途欠席企業2社に対して個別に説明、支援企業数14社） （内容）①ニッポン全国物産展出展説明会②セミナー（1.ニッポン全国物産展を意味ある出展にするために：講師：(株)プランニングコンサルタント 代表 大橋賢也氏 ③事業者交流会の開催（出展企業が一堂に会し、物産展を活用した効果的な販売促進についての交流会を開催し、販路開拓専門家を招聘して、出展事業者同志の情報交換とマインド喚起を図り、各企業の販売促進策のブラッシュアップに役立てた。併せて、販路開拓専門家による個別相談会も設け、出展者が個別に専門家に展覧や販売促進について相談できる場とした。）（支援企業数12社） ③11月に開催されたニッポン全国物産展に出展（出展企業数 14企業） 11月22日（金）から24日（日）の3日間、東京池袋のサンシャインシティにおいて開催されたニッポン全国物産展に支援企業14企業が出展し、開発した新製品等を展示・販売した。出展に際しては、セミナー講師の大橋賢也氏にも物産展会場に同行していただき、会場において実際に商品展示や販促グッズの掲示展示について直接支援を受けていただいた。会期中は、広く全国に向けて販路を拡大させたい新商品を会場にて展示・販売し、一般の消費者をはじめ、百貨店や量販店、週刊誌、月刊誌、通販業者等のバイヤーへの売り込み支援を通じて、広く全国に向けて販路を拡大することを支援した。出展企業としては、当物産展をアンテナショップとして活用し、開発商品を広くPRできた。また、消費者の声を直接吸収したり、商談機会を通じて今後の商品改良に役立っている等大きな意義があったと思われる。併せて、おおさか地域資源のPRと、出展していない地域資源活用商品等についてもチラシの配布等を通じて積極的に販路開拓を実施した。
実施時期・具体的な内容及び事業手法	<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>
	①府施策連携 大阪府が指定した地域産業資源である農林水産品や鉱工業品、観光資源等を活用して開発した地域産品や新製品、新しい取り組みや事業について、その販路をさらに開拓し、全国に発信するため、全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」に参加出展し、当物産展において、当該商品等の実演販売やテストマーケティングを実施することにより、これら大阪府内の地域産業資源活用商品と生産した中小企業者が全国に向けて販売するための支援を行った。また、これらの事業活動や開発商品を、国の3法（新連携、地域資源活用、農商工連携）の認定を受けられるよう積極的に支援を実施した。
	②広域連携 出展事業者の選出にあたっては、大阪府内の商工会並びに商工会議所との連携をもとに、各地域における積極的な取り組み事業者を選定し出展事業者を選出した。
	③市町村連携
	④相談相乗

事業の実績 ／ 目標達成度	計画に対する 実績（数値）	支援企業 数(計画)	66	支援企業 数(実績)	51	支援 実績率	77.3%	満足度	100	
	目標の達成度  (支援企業を どう変化させる ことができたか)	<p>ニッポン全国物産展への出展については、販路開拓に熱心な企業の積極的な販路開拓意識と当事業が非常にマッチし、企業からの出展引き合いや申し込みがあった。物産展会場における主催者からの大阪府ブースの割り当てスペース等勘案し、出展企業を調整し、支援対象14社に絞り込んだ。出展決定企業について、セミナー、交流会、個別相談による支援を実施し、出展会場においてもセミナー講師の専門家に東京池袋の物産展会場に2日間同行していただき、物産展会場にて効果的な物産展出展の準備支援を行い、ニッポン全国物産展（令和元年11月22日から24日の3日間東京池袋サンシャインシティ）に出展した。</p> <p>各出展企業の積極的な取り組みにより出展企業においては、東京を中心とした関東地方の一般消費者への展示・販売をはじめスーパー、量販店、専門店、通販事業者等バイヤーをはじめテレビ局からの取材・放映に加えて、週刊誌、月刊誌ほか業界紙等や報道関係者等への紹介や商談、引き合い等積極的に展開し、市場の確保と今後の売上に結び付く重要なイベントとなった。また、3日間の会場入場者数は103,840人（主催者発表）であり天候不順の割には多くの集客があった。各事業者のそれぞれの目標であるところの新商品の宣伝・PR、一般消費者のニーズ把握、市場性調査、バイヤーとの商談、新商品開発のアイデア収集、商品開発の情報交換、マーケティング情報等を通じて、新商品の更なる性能アップや販売方法の研究、新商品開発や販路拡大に相当な目途が立ったところである。また、販売方法の新たな取り組みや、消費者ニーズの取り込み、バイヤーからの商品改良意見の聴取等今後の商品開発や改良のための重要な場となり、出展企業にとって得た情報は計り知れないものとなった。</p> <p>今後は当情報をもとに、各企業の販売促進に一層貢献できるものと思われる。採択企業の熱心な事業取り組みにそれぞれの企業が相当な成果をあげた。</p>								
		指標	新規開拓した商談件数							
		数値目標	54	実績数値	48	目標達成度	88.9%			
成果の代表事例	<p>出展した食品製造メーカーでは、従来のピクルスに加え、この夏に新たに地域資源を活用した7種類のドレッシングの製作に取り組み、物産展会場において出展コーナーを活用して宣伝販売を実施した。事前準備に注力し、展示会用の小間のれんやのぼり、POP看板等を製作し、新商品の特色を画像で強く訴求した。一般の消費者からの反響が大きく、品目によっては午後早くに売り切れる状況で、材料の入荷が間に合わない状態であった。当新商品の関東、首都圏での販売に強い手ごたえを感じた。また、バイヤーからは、新商品の販売価格についての参考意見を得ることができて、価格の見直しが売り上げに繋がるとの評価を得て、新たに開発した新商品について、首都圏をはじめとする関東地域での売れ筋を確かめ、今後通販にむすびつけるための情報入手や、今後、開発した新製品の改良に大きく寄与できた。さらに、直接一般消費者に対して商品のPR、売り込みや試食販売を実施することにより、関東地方の消費者ニーズが把握できたことで、用途やデザイン、他製品とのコラボなど商品構成の幅が広がり、新開発する商品も増え、今後の商品化に結び付けることができた。また、今回の出展をもとに、消費者の声を聞き、通販の必要性を痛感したため、当社の既存製品のホームページをさらに充実させ、ネット通販での売り上げも伸ばしていく方針が明確となった。当物産展出展により、全国規模での今後の売上増加が大いに見込まれる。さらに、次回の出展構想もまとまり関東地方への進出の基盤がさらに整うこととなった。</p>									
	その他目標値の 実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期 以降への取組み (実績が目標値に達 していない場合は、 その理由や今後どの ようにフォローする のか)	<p>地域資源を活用して新製品を開発する事業者の取り組みを更に支援するとともに、事業者の販路開拓に寄与したい。また、国の3法（新連携、地域資源活用、農商工連携）の認定を受けられるよう支援を更に積極的に実施し、認定企業を増やしていく方針。</p>								

大阪府商工会連合会

事業名		創業支援事業
想定する実施期間		28 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内の創業の促進を積極的に推進し、起業家の育成、強い大阪企業の実現を目指す。また、柏原市、島本町、大阪狭山市の創業支援事業計画に参画し、特定創業支援事業を実施する。 創業が気になっているが具体的にはどうしてよいかわからない者から、創業を考えている者、創業を目指す者、創業後間もない者までを広く対象とし、創業に関して必要な知識や事業計画の作成等知識の習得を段階的なセミナーにて行うとともに、創業に向けての疑問点、具体的な手続き等を個別相談にて対応することにより、円滑な創業実現のための一助とすることを目的とする。
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業を考えている方、創業を目指す方、創業後間もない方に加え、新たな事業を立ち上げようとする府内中小企業経営者、中小企業従業員、大学生等
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	①創業キックオフセミナー（ナリワイ）の開催 日時：令和元年6月8日（土） 13時～17時 場所：関西大学梅田キャンパス スタートアップカフェ大阪 参加者数：16名 関西大学梅田キャンパス スタートアップカフェと連携し、創業への啓発セミナーとして開催した。創業への興味、意欲を喚起するような内容にし、働き方の選択肢として創業を検討してもらい、創業への意欲を持った者を創業講座や創業セミナーにつなげるようにした。
		②創業キックオフセミナー（地域資源）の開催 日時：令和元年7月20日（土） 13時～17時 場所：関西大学梅田キャンパス スタートアップカフェ大阪 参加者数：20名 関西大学梅田キャンパス スタートアップカフェと連携し、創業への啓発セミナーとして開催した。創業への興味、意欲を喚起するような内容にし、働き方の選択肢として創業を検討してもらい、創業への意欲を持った者を創業講座や創業セミナーにつなげるようにした。
	③創業講座の開催（柏原市） 日時：令和元年9月7日、14日、21日、28日 各日とも土曜日、13時～16時30分 場所：アゼリア柏原、K.Iホール 参加者数：15名 創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催した。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識を学ぶとともに、講義中にワークを多数入れることで参加者同士が今後につながるような交流の機会にもなった。	
	③創業セミナーの開催（島本町） 日時：令和元年9月4日(水)、10日(火)、18日(水)、24日(火)各日とも13時～16時30分 場所：島本町商工会館 参加者数：23名 創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催した。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識を学ぶとともに、講義中にワークを多数入れることで参加者同士が今後につながるような交流の機会にもなった。	
	③創業セミナーの開催（大阪狭山市） 日時：令和元年10月17日、24日、31日、11月7日 各日とも木曜日、13時～16時30分 場所：大阪狭山市役所 参加者数：22名 創業に関する具体的な知識習得セミナーとして開催した。「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識を学ぶとともに、講義中にワークを多数入れることで参加者同士が今後につながるような交流の機会にもなった。	
	④創業ハンズオン支援の実施 参加者数：19名 当事業講座受講者や創業後間もない方に対し、創業プランのブラッシュアップを中心とし、円滑な創業および創業の安定的な経営に結びつくように個別ハンズオン支援を実施した。	
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>
	①府施策連携	創業講座等で起業家スタートアップ事業の説明を行い、機会がある度に告知を行った。
	②広域連携	連合会が講座等の企画を行ない、連携商工会は创业者の掘り起こし、創業後の実務支援を行った。その結果、創業前～創業後の期間をそれぞれの得意分野を活かし、創業希望者へ手厚く支援をすることができた。

		③市町村連携	柏原市、島本町、大阪狭山市の創業支援事業計画に参画し、特定創業支援事業を実施した。							
		④相談相乗	創業講座、創業セミナー受講者が創業後に発生した相談に対して実績があった。							
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	40	支援企業数(実績)	36	支援実績率	90.0%	満足度	90	
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	70	支援企業数(実績)	60	支援実績率	85.7%	満足度	88	
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	19	支援企業数(実績)	19	支援実績率	100.0%	満足度	100	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	漠然と創業したいと考えている方が一連のセミナーや講座を受講することで、起業の心構えや事業計画書作成の基本を学び、漠然とした想いを具体化するきっかけとなった。また、実際に創業された方に話を聞いたり、他の参加者と交流を深めることで、創業実現へのモチベーションアップにつながったと考えられる。また個別ハンズオン支援を実施し、創業に向けての課題発見、解決や創業コンセプト作成の支援を行った。その結果、なんとなく創業したいけどどうしたらよいかわからない、といった方を具体的な創業に向けての後押しができ、19名の方が具体的な創業に向けて取組まれた。								
		指標	創業に取組んだ件数							
		数値目標	19	実績数値	19	目標達成度	100.0%			
成果の代表事例	古民家を活用した料理屋での創業を考えられていた方が、創業セミナー、個別支援を受け、事業計画書作成に取組んだ結果、日本政策金融公庫から創業融資を受けて創業された。漠然とした想いから創業を目指して着実に1歩踏み出して創業した事例である。									
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度					
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今年度は啓発セミナーにあたる創業キックオフセミナーについては商工会地域での創業促進をより強化したいと考え、商工会地域の地域性、支援を紹介する機会として、大阪市内で2回開催した。1年間にわたり、何となく創業したいと思っていた方から創業間近の方までを対象に幅広く支援を行った。創業セミナー（島本町）に関しては、事業実施のノウハウを習得し、より島本町と連携を深めるため、島本町商工会が独立して来年度は実施する。また、連合会としては創業機運醸成に取組み、創業キックオフセミナーを連携や回数を増やし、引き続きの実施を考えている。創業キックオフセミナーでは大阪府内の商工会の支援、施策等を紹介することで創業ゼロイチ層にも早い段階で認知してもらう。								

大阪府商工会連合会

事業名		経営革新支援事業							
想定する実施期間		20 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営革新に取り組む前向きな中小・小規模事業者を掘り起こし、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の作成支援を行い、承認取得を支援する。併せて府内商工会等の経営指導員の経営革新支援に対する資質向上を図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の16商工会地域の企業約3万1千900社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業約38万1千社合わせて約41万3千企業を対象として支援する。特に、大阪府内商工会等地域における中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認を目指して成長性が見込まれる中小・小規模事業者等を対象とする。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>○経営革新セミナー                      テーマ: 経営革新セミナー 新しいことしまへんか?                      日 時: 令和元年9月3日(火) 13時30分～17時                      場 所: マイドームおおさか8階 第3会議室                      講 師: 「経営革新計画」制度について:経営支援課担当者                      「元気な企業のブランドパワー」～地域資源で経営革新!～                      :大阪府産業リサーチセンター総括研究員                      「元気な企業のヒミツ」～目からウロコの経営革新元気企業とは～                      :日本一明るい経済新聞編集長 竹原 信夫 氏                      ～私はこうして経営革新に取り組んでいる～                      栄光技研(株) 常務取締役総務部部長 平岩 由紀                      氏 (有)新栄精器 代表取締役社長 島田 秀樹                      氏 (有)藤井米穀店 代表取締役 藤井 博章                      氏</p> <p>経営革新企業3社と竹原編集長のかげあいによる「経営革新のひみつ」</p> <p>○経営革新計画策定実地支援                      ・専門家による中小・小規模事業者支援時に商工会経営指導員等も同席し、経営指導員自らも資質向上を図る。                      ○経営革新承認に向けたブラッシュアップ並びにハンズオン支援                      ・中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための事業計画をブラッシュアップする為の相談を実施                      ・商工会等または中小・小規模事業者からの要請を受けて中小・小規模事業者に直接専門家を派遣し、集中的に経営革新申請書作成支援を実施。中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための事業計画作成支援の強化を図るものとし、さらに、府等の制度を活用し地域の中小・小規模事業者の経営革新の取り組みを促進する。</p>							
		<p>&lt;事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td>大阪府経営支援課経営革新グループと連携し、セミナー等について企画段階より協議の上実施した。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td>府内6商工会と企業選出等の連携を行った。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td>経営革新計画に取り組んだ事により全体の事業計画作成支援を行いカルテ化に繋がった。</td> </tr> </table>	①府施策連携	大阪府経営支援課経営革新グループと連携し、セミナー等について企画段階より協議の上実施した。	②広域連携	府内6商工会と企業選出等の連携を行った。	③市町村連携		④相談相乗
①府施策連携	大阪府経営支援課経営革新グループと連携し、セミナー等について企画段階より協議の上実施した。								
②広域連携	府内6商工会と企業選出等の連携を行った。								
③市町村連携									
④相談相乗	経営革新計画に取り組んだ事により全体の事業計画作成支援を行いカルテ化に繋がった。								

事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	70	支援企業数(実績)	60	支援実績率	85.7%	満足度	91.9	
	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	75	支援企業数(実績)	85	支援実績率	113.3%	満足度	100	
	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	15	支援企業数(実績)	16	支援実績率	106.7%	満足度	100	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営革新に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、制度や支援策、計画策定方法等のセミナー開催 70⇒64社,67名</li> <li>経営革新申請書作成支援を実施し、中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための事業計画作成支援の強化をはかるものとし、府等の制度を活用し地域の中小・小規模事業者の経営革新の取り組みを促進し(75社⇒85社)、ハンズオン支援(15社⇒16社)を行った。</li> </ul>								
	指標	経営革新承認企業数								
	数値目標	10	実績数値	13	目標達成度	130.0%				
	成果の代表事例	新役務提供に取り組む製造業は、強化法に基づく経営革新申請書の作成を通じ、事業計画、アクションプラン、資金繰り等について現状分析並びに解決策について検討を行うと共に、自社の強みと弱みについて具体的に把握し対策を協議した事により、顧客ニーズの掘り起し、並びに新工場建設資金等の環境整備について検討し今後の事業拡大に向け優位な展開を実施。また、事業計画作成により生産性向上計画等にも積極的に取り組み承認を得た。								
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
	実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	中小企業等経営強化法に基づく経営革新についてのPRに努め、経営革新の承認を目指す企業の発掘を行い支援し承認企業の算出を目指す計画で実施した。支援し承認を頂いた企業のモチベーションは高く、より一層、新たな取り組みについて前向きである。さらに、国事業の中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業・経営力向上計画・生産性向上計画・事業継続力強化計画申請に取り組む企業が排出された。							

大阪府商工会連合会

事業名		知的資産経営支援事業
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小・小規模事業者が、自社の強みをしっかりと認識し、自社の強みがどのように収益につながるのかをまとめることにより、経営の方針を明確にし、管理指標を設定するという知的資産経営を一層普及、促進する必要がある。そのため、中小・小規模事業者に戦略実践の為の経営資源の有効活用についての意識啓発セミナーを開催し、競争力を強化する中小・小規模事業者を増やすと共に、府内商工会等の経営指導員の知的資産経営支援に対する資質向上も図る事とする。
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の16商工会地域の企業約3万1千900社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業約38万1千社合わせて約41万3千企業を対象として支援する。特に、大阪府内商工会等地域における知的資産経営を目指して成長性が見込まれる中小・小規模事業者等を対象とする。
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>知的資産経営支援セミナー                      テーマ: 知的資産経営の魅力をあなたに～会社の価値を高める「ええとこ」探し～                      日 時: 令和元年9月12日(木) 14:00～17:00                      場 所: 尼信ビル10階 会議室                      講 師: 知的資産経営のすすめ: 中小企業診断士 伊藤 康雄 氏                      事例企業の発表講師: (株)前田製作所 前田 清登 社長 前田 健太郎 氏                      パネルディスカッション: 中小企業診断士 森下 勉 氏、伊藤 康雄 氏                      (株)前田製作所 前田 清登 社長 前田 健太郎 氏</p> <p>テーマ: 「知的資産経営報告書作成支援セミナー」                      日 時: 令和2年3月18日(水) 10時～12時                      場 所: 摂津市商工会2階 会議室                      講 師: 中小企業診断士 行政書士 安田コンサルティング 安田 勝也 氏</p>
	<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>	
	①府施策連携	
②広域連携	府内3商工会と企業選出等の連携を行い、1か所で実施した。	
③市町村連携		
④相談相乗	知的資産経営に取り組んだ事により自社の強味を意識し、売上向上に繋がった。	



事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	90	支援企業数(実績)	94	支援実績率	104.4%	満足度	91.2		
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	20	支援実績率	100.0%	満足度	93		
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	10	支援企業数(実績)	11	支援実績率	110.0%	満足度	100		
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>○知的資産経営支援セミナー          企業の存続・発展にとって、ステークホルダー（顧客、金融機関、取引先、従業員等）に会社の優れた部分を知ってもらうことは大変重要であり、正確な財務諸表に加え、非財務の情報（自社の持つ知的資産の優位性）を伝えることが必要で、自社の優位性（組織力・人材・技術・経営理念・顧客等とのネットワーク等）をきちんと伝えるために、自社の真の姿（価値）を知ってもらう事を啓発するためのセミナーの開催。 90社→97.5社 98名          「知的資産発掘支援セミナー」開催場所:摂津市商工会          自社の魅力を他社の視点も交えて見直し、自社の魅力を発掘する手法について啓発するためのセミナーの開催を行う。 20社→20社</p>									
		指標	知的資産経営報告書作成事業所数								
		数値目標	10	実績数値	11	目標達成度	110.0%				
	成果の代表事例	<p>報告書作成支援を行った北摂地域のK社は、創業以来の歩みや過去の失敗、それにより実施している現在の強味と弱みの洗い出しを行った事で自社の特徴的な優位性を理解できた。加えて、後継者候補に後継についての意識強化を図る事が出来、今後の会社経営等について方針を定めてもらう事が出来た。これらにより、自社の強味を活かした報告書が出来た。</p>									
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度					
	実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>知的資産経営支援セミナーの開催を通じ、企業の存続・発展にとって、ステークホルダーに会社の優れた部分を知ってもらうことの重要性について認識を促し、知的資産経営報告書の優位性、並びに報告書の作成を通じて生れる優位性や課題、対応策等の気づきの重要性の伝達方法について、支援を行った企業の評価は非常に高い。          また、今年度実施した個別支援では、後継者候補の自社の歩みに対する認識が高まり、今後の発展の為の計画づくりに寄与し事業承継に効果があった。今後も同様に実施していく。</p>								

大阪府商工会連合会

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業	
想定する実施期間		24年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業は、地震や風水害、伝染病、情報セキュリティ事故、サプライチェーンの途絶などに遭遇した場合、事業の早期復旧が困難となる可能性があります。特に、東日本大震災以降には、南海トラフ大地震等の発生確率の高まりと、その揺れや津波による被害想定は、東日本大震災の比ではなく、特に被害想定地域である大阪の中小企業にとって、大変深刻な悪影響を与えると予想されます。そこで、各企業が予想される脅威を予め想定し、事業継続の対処方法を事前に計画しておく「事業継続計画書」(BCP)作成を推進し、また、事業継続のマネジメント(BCM)を広く浸透させることにより、事業を継続する対応能力を上げることが、府内企業と大阪府民の生命を守る緊急課題と考えます。	
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内中小零細企業約290,000社	
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>①簡易版事業継続計画作成ワークショップの開催(33社)                  専門家が講師となり、中小零細企業者を対象とした、初動対応作成や簡易版事業継続計画策定に重点を置いた事業継続計画を実際に策定するワークショップを開催する。</p> <p>③専門家が企業に2回出向き、現地で企業支援を実施する。(A支援) (32社)                  初動対応、復旧手順書の簡易版BCP策定支援を実施する。</p> <p>④専門家が企業に4回出向き、現地で企業支援を実施する。(B支援) (18社)                  BCP策定支援制度を継続して実施する。事業継続方針並びに事業継続計画、初動復旧対応手順書と本格的な策定支援を実施する。</p> <p>⑤専門家が企業に2回出向き、現地で企業支援を実施する。(C支援) (31社)                  フォローアップ支援の実施。当会の支援等を受けて作成したBCPを持つ企業が、計画の見直しや、実践的訓練の実施支援等を実施する。</p> <p>⑥専門家が企業に3回出向き、現地で企業支援を実施する。(D支援) (10社)                  既にBコース等でBCPを作成した企業を対象に、2016年4月からスタートした、レジリエンス認証(国土強靱化貢献団体認証)習得のための総合支援を実施する。</p> <p>⑦中小企業者向けBCP啓発セミナーの実施 (110社)                  中小企業者を対象としたセミナーを開催する。又、開催選定については、関連機関と連携し、セミナー開催希望のある地域、業種組合への開催も可能となるよう努め実施した。</p> <p>⑧「BCP発動事例集」の作成                  新規。当会等が作成支援した企業において、大阪北部地震や台風等被害で、「BCP発動」した企業の状況を取りまとめた発動事例集を作成した。</p> <p>⑨商工会・商工会議所連携普及啓発活動(492社)                  連合会作成の「事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」や「BCP啓発動画」等を使って経営指導員に事業者へ個別指導の啓発を行います。結果、より多くの企業がBCP策定に取り組む。</p>	
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>	
	①府施策連携	大阪府経営支援課と連携し、セミナーを実施し、啓発普及をはかった。	
	②広域連携	15の商工会と、12の商工会議所と連携する。各経営指導員は作成の啓発を行い、希望者を連合会が作成支援した。	
	③市町村連携		
	④相談相乗		

	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	775	支援企業数(実績)	726	支援実績率	93.7%	満足度	87
事業の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>平成24年度より進めてきたBCP作成事業の必要性は、府内事業者にも浸透してきておりました。今年度は、事業継続力強化支援計画や政府が認定した事業継続力強化計画、大阪府が作成した、大阪府簡易版BCP「これだけは」シートなど、政府や大阪府、市町村も連携し、ガイドラインについても、特性を生かしたBCP作成を実施し、中小零細企業者に支援していく方針です。今後は、既にBCPを作成されている企業への、内容の見直しや訓練の実施などステップアップを目指す企業支援を積極的に展開する方針です。</p>							
	指標	事業計画書等(BCP)作成企業数							
	数値目標	110	実績数値	125	目標達成度	113.6%			
	成果の代表事例	BCP発動事例集～地震・風水害編～の作成。2018年に大阪を襲った大阪北部地震、台風21号において、当会の支援でBCPを作成した企業の発動体験事例集で全国的に初の試みです。BCP作成の必要性と、作成済み企業にとっては、ブラッシュアップの重要性が分かる事例集です。							
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)								

大阪府商工会連合会

事業名		大阪企業のコスト削減計画事業 -エコ活OSAKA事業-
想定する実施期間		26 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コストの削減は直に企業利益の増加につながり、価格競争力も強くなり、より強い企業収益経営に寄与します。また、大阪の電力は電力の自由化に伴い料金の引き下げが展開され、需給状況も安定しているが、エネルギー使用削減等は急務であると考えます。本事業は設備投資が難しい府内中小零細業者に今ある設備で、エネルギー使用量を削減させる支援をおこない、この厳しい状況下、経営コスト削減を進め、企業利益の増加に努め、結果大阪の中小企業の経営体質の強化に大きく寄与します。
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内中小零細企業
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>大阪企業が利益を上げれる経営体質を作るために、「経費コストの減少」を進める事業で、特に電力等のエネルギー消費を主にした無駄を見つけ出し、対処改善することを経営指導員やエネルギー専門家、そして、大阪府、大阪府環境農林水産総合研究所、一般財団法人省エネルギーセンター、省エネプラットホーム協会の協力を得て、次の事業を実施した。</p> <p>1.経営コスト削減支援者研修会を実施して、府内経営指導員に対して経営コスト削減支援のスキルアップをはかる。                  ①6/19 コスト削減支援者研修会の実施 18人の経営指導員が参加</p> <p>2.「経営コスト削減」の効果や必要性等の啓発の実施                  ①パンフレット配布等による啓発 14商工会、4商工会議所 23,413企業へ周知                  ②セミナー開催実施(エネルギー政策課スマートエネルギーグループの協力)                  2商工会 43企業が参加</p> <p>3.企業診断、フォローアップ相談の実施                  ①経営指導員によるテキストを使った「チェック項目による提案・アドバイス」等による                  企業診断の実施                  8商工会、2商工会議所 142企業が診断                  ②エネルギー専門家等を企業へ半日派遣し診断を行い、後日、企業へ出向き、コスト削減提案を行う企業診断並びに企業診断後のフォローアップ相談の実施                  (大阪府立環境農林水産総合研究所・一般財団法人省エネルギーセンター、省エネプラットホーム協会の協力)                  2商工会、1商工会議所 6企業(半日診断1企業、フォローアップ相談5企業)</p> <p>&lt;事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載&gt;</p>
	①府施策連携	
	②広域連携	府内14商工会、4商工会議所地域で統一した同じ啓発パンフレット(チラシ)の配布、希望事業所へのテキスト簡易診断、大阪府立環境農林水産総合研究所と連携し、現地半日診断、省エネプラットホーム協会と連携しフォローアップ相談を実施し、経営コスト削減意識が高まった。おおさかスマートエネルギーセンターと連携し、セミナーを開催した。
③市町村連携		
④相談相乗	診断によって、製造業等のコンプレッサーのエア漏れ等の相談改善できた。	

事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	50	支援企業数(実績)	43	支援実績率	86.0%	満足度	84		
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	145	支援企業数(実績)	142	支援実績率	97.9%	満足度	87		
	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	6	支援企業数(実績)	6	支援実績率	100.0%	満足度	80		
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>事業としては、①指導員への新たな情報提供による指導スキル向上→②府内事業者へのコスト削減啓発（チラシ、パンフレット、ポスター）→③コスト削減企業診断(初級（テキスト簡易診断）から上級（現地診断、フォローアップ相談）)へと、本事業を一連の流れを作り支援体制作りが実施できた。</p> <p>支援企業は、28年より新電力参入により電力会社の選定に迷う中、コスト削減啓発パンフレット（チラシ）、コスト削減セミナーそして、経営指導員の周知指導等により、経営コスト削減の意識が高まり、新電力に関する情報提供や国等の補助金の情報提供も行うことも出来ました。さらに、CO2問題や環境問題対策、また、設備に関する補助金に興味を示す企業もあらわれた。診断については、特に専門家派遣診断による既存設備を使ってのコスト削減提案事業では、削減効果が大きく、企業の経営コスト削減計画に大きく寄与した。</p>									
	指標	診断等実施企業のコスト削減の必要性の理解度									
	数値目標	70	実績数値	85	目標達成度	121.4%					
	成果の代表事例	<p>製造関係の企業を半日診断し結果報告を行い、着手出来ていなかった部分についてのフォローアップ相談を行い、企業のコスト削減への足掛かりにすることができた。また、コスト削減する為の設備更新に係る経済産業省等の補助金申請への意欲を掘り起こすきっかけとなった。</p>									
	その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度					
	実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>○現地訪問企業診断での事前調査の徹底 平成26年度から5年間の実施経験から、企業の前調査を詳細に記載してもらうことにより、より具体的で正確な企業診断へと進められ、より提案力のある報告書を作成することにより、企業が提案に対して積極的に着手するようになります。令和元年度は診断機関を3ヶ所と連携し、企業診断の更なる充実を図りたい。また、平成26年度から診断した事業所への課題解決のためのフォローアップを行っていく。</p> <p>○啓発用のパンフレット（チラシ）の紙面充実（代表的事例の紹介等）</p> <p>○チェック項目によるコスト削減事例の提案（即時提案・アドバイス）</p>								

大阪府商工会連合会

商工会等支援事業事業

支援のポイント・成果

- ・ 経営指導員の支援能力の一層の向上を図るため、経営指導員研修会を開催し、とりわけ新任の経営指導員の養成や時代環境に関する情報や必要な知識等の修得に力点を置いて実施した。
- ・ CSR（企業の社会的責任）はISO26000（ガイダンス規定）として国際標準化され、企業として今日的に重要な経営課題となっている。このため本連合会は、CSR経営推進委員会を設置してCSR経営モデル支援に取り組むとともに、地域のリーダーとなる企業経営者のCSR研修、地域企業への普及啓発のためのCSR経営セミナーの開催に取り組んだ。今年度は、経営戦略としてのCSR、リスクマネジメント、働き方改革、環境経営、インターネットと人権、ダイバーシティ、メンタルヘルス、健康経営、コミュニケーション、認知症高齢者及び家族の人権、等をテーマに研修を実施し、社会的責任に関する諸課題に企業として取り組む重要性について認識を深めた。
- ・ 地域や社会の課題解決をビジネスとして取り組むSB/CBの創出支援に向けて、創業塾やSB/CB支援セミナー・交流会等を開催した。また、まちづくりや地域の活性化に向けて、商工会等と連携しながら府内5ブロックでSB/CB交流会や視察研修を開催し、企業とNPO等との交流・連携を促進した。

事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度（点）	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
経営指導員研修会	766	904	118.0%	88.5	研修に対する満足度、理解度	75%	86.5%	115.3%	5
CSR普及啓発事業	5	5	100.0%		CSR経営に対する意識が高まったと回答	70%	84.78%	121.1%	5
CSR普及啓発事業	5	4	80.0%						
CSR普及啓発事業	5	4	80.0%						
CSR普及啓発事業	10	10	100.0%						
CSR普及啓発事業	295	254.5	86.3%	90.8					
CSR普及啓発事業	300	245.5	81.8%	89.5					
CSR普及啓発事業	150	138	92.0%	91.9					
CSR普及啓発事業	55	46	83.6%	92.2					
CSR普及啓発事業	40	32	80.0%	98.8					
CSR普及啓発事業	400	397	99.3%	83.8					
CSR普及啓発事業	20	14	70.0%	97.1					
SB/CB創出支援事業	52	59	113.5%	90.5	経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答	70%	90.189%	128.8%	5
SB/CB創出支援事業	60	44	73.3%	98.6					
SB/CB創出支援事業	50	43	86.0%	93.0					
SB/CB創出支援事業	20	28	140.0%	95.2					
SB/CB創出支援事業	85	64	75.3%	95.5					
SB/CB創出支援事業	2	7	350.0%	100					
SB/CB創出支援事業	25	21	84.0%	96.2					
SB/CB創出支援事業	20	18	90.0%	97.8					
SB/CB創出支援事業	10	8	80.0%	97.5					
SB/CB創出支援事業	10	13	130.0%	97.0					
SB/CB創出支援事業	410	410	100.0%	85.8					
SB/CB創出支援事業	88	96	109.1%	92.8					
SB/CB創出支援事業	18	17	94.4%	100					

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

大阪府商工会連合会

事業名

経営指導員研修会

想定する実施期間

20 年度～ 年度まで ※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること

事業の目的  
(現状や課題をどのような状態にしたいか)

府内商工会議所、商工会の経営指導員に対して、経営支援力向上の為の研修事業を実施し、大阪の中小企業の皆様のあらゆる経営相談に対応できる人材育成を目的とする。厳しい経営環境の中、多様化、専門化する大阪の中小企業の皆様からの経営相談に対応する経営指導員を育てます。

支援する対象  
(業種・事業所数等)

商工会、商工会議所の経営指導員

(a) 経営情報トピックス

開催	テーマ	講師等	場所	研修形態	参加者
4/9	事業承継支援について	大阪府経営支援課 経営支援グループ課長補佐	大阪商工会議所 402号会議室	講義	45 人
4/9	事業承継支援「ハンドブック 活用並びに事例」について	大阪府経営支援課 経営支援グループ担当職員	大阪商工会議所 402号会議室	講義	45 人
4/9	事業承継相談ディスクの支援 策と活用等について	大阪商工会議所 事業承継相談ディスク 事業承継支援コーディネーター 須崎保弘 氏	大阪商工会議所 402号会議室	講義	45 人
9/17	消費税軽減税率について	大阪国税局課税第一部 審理化総括主査 福田 ちひろ 氏	大阪商工会議所 2号A会議室	講義	30 人
9/20	大阪版食の安全安心認証制度 について	大阪府健康医療部食の安全 推進課食品安全グループ 技術主査	大阪商工会議所 501会議室	講義	20 人
10/15	ものづくり中小企業のための IOT導入研修	大阪府ものづくり支援課 総括主査 辻野 一郎 氏	大阪商工会議所 特別会議室	講義	15 人
12/4	働き方改革関連法について	大阪府労働局雇用環境・均等 部指導課 雇用環境改善・ 均等推進指導官 世岡 幸永 氏 大阪働き方改革推進支援・ 資金相談センター専門家 特定社会保険労務士 谷口 史晃 氏 原田 篤浩 氏	大阪商工会議所 1号B会議室	講義	23 人
3/3	地域中小企業向け各種補助金 制度等の普及・活用について	近畿経済産業局産業部 中小企業課 課長補佐 中村 隆 氏	大阪商工会議所 1号B会議室	講義	43 人

(b) CSR・コンプライアンス・人権

開催	テーマ	講師等	場所	研修形態	参加者
9/5	ハラスメント防止研修	大阪企業人権協議会 研修サポートセンター長 芝本 正明 氏	大阪商工会議所 特別会議室	講義 個人ワーク	11 人
9/5	「【セルフケア】 ポジティブ コミュニケーションのコツ ～相手にも自分にも～」	NPO法人音楽劇場ミュージ 代表 植村 好宏 氏	大阪商工会議所 特別会議室	講義 個人ワーク	14 人
9/17	外国人雇用と企業の責任	一般財団法人 ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎 氏	大阪商工会議所 2号A会議室	講義	22 人

(c) 経営相談・地域活性化 ～支援策等の活用を活かした実務支援～

開催	テーマ	講師等	場所	研修形態	参加者
5/20	「中小・小規模事業者におけ るIT・Web活用の実態と 有効な生産性向上支援策」	特定非営利活動法人 ヒューリット経営研究所 理事 川野太 氏	大阪商工会議所 2号A会議室	講義	31 人
7/16	事業承継基礎知識について	(独法)中小企業基盤整備機構 近畿本部 事業承継チーフアドバイザー 風谷 昌彦 氏 事業承継アドバイザー 松田 茂 氏	大阪商工会議所 2号A会議室	講義 グループワーク	21 人
7/23	事業承継税務知識について	(独法)中小企業基盤整備機構 近畿本部	大阪商工会議所 402会議室	講義 グループワーク	27 人
	事業承継法律知識について	事業承継チーフコーディネーター 辻本 希世士 氏 同コーディネーター	大阪商工会議所 402会議室	講義 グループワーク	27 人
	経営承継円滑化法知識について	杉本 雅彦 氏	大阪商工会議所 402会議室	講義 グループワーク	27 人

事業の概要

実施時期・具体的な内容及び事業手法

7/29	「社長になって経営を体験!ピズストーム」	(株)ピズストーム代表取締役 中小企業診断士 眞作 千佐子 氏	大阪商工会議所 1号B会議室	講義	20人
8/30	アタマを柔らかくする『アイデア発想法』体験	キャリアコンサルタント (国家資格)・日本PR協会 認定PRプランナー・ NPO法人Mブリッジ 代表理事 米山 哲司 氏	大阪商工会議所 2号A会議室	講義 個人ワーク	9人
8/30	「～意見が出る!盛り上がる!つながる!～『場づくりスキルアップ講座』」	キャリアコンサルタント (国家資格)・日本PR協会 認定PRプランナー・ NPO法人Mブリッジ 代表理事 米山 哲司 氏	大阪商工会議所 2号A会議室	講義 グループワーク	14人
9/13	ここにあるじゃないかわが町資源	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構 近畿本部 連 携推進課プロジェクトマ ネージャー 刀根 浩志 氏	大阪商工会議所 桜の間会議室	講義	13人
9/13	「地域資源を活用した新商品開発のポイント等について」「急増する訪日外国人観光客への地域誘客の方向性について」	(株)JTB ふるさと開発事業部 営業2課 林 岳則 氏	大阪商工会議所 桜の間会議室	講義	13人
9/20	中小・小規模事業者が「法改正に対応したHACCPを導入するための効果的支援スキーム」について	ISO22000審査員補 合同会社繁盛マネジメント 舎 代表 中小企業診断士 梶原 陽二 氏	大阪商工会議所 501会議室	講義	20人
9/27	「もうけの花道」を活用した楽しい経営・知財等戦略について	一般社団法人 大阪発明協会 窓口支援担当者 大澤 真一 氏	大阪商工会議所 2号A会議室	講義 グループワーク	11人
10/4	製造業等事業承継知識について【応用編】	(公財)大阪産業局 事業承継コーディネーター 中小企業診断士 橋本 豊嗣 氏	大阪商工会議所 401A会議室	講義 グループワーク	17人
10/8	ビジネスモデルキャンパスについて	ビジネスモデルイノベーション 協会 認定コンサルタント (一社) 関西dラボ 代表理事 岡田 明穂 氏 (有)グランレーヴ 大西 眞由美 氏	大阪商工会議所 402A会議室	講義 グループワーク	14人
10/10	商業・サービス業等事業承継知識について【応用編】	(公財)大阪産業局 事業承継コーディネーター 中小企業診断士 橋本 豊嗣 氏	大阪商工会議所 401A会議室	講義 グループワーク	13人
10/15	産業トレンドの時流について～未来のビジネスの変化を学ぼう～	Co-en 代表 浜口 桂 氏	大阪商工会議所 特別会議室	講義 グループワーク	15人

(d) 中堅～管理職支援の研修会

開催	テーマ	講師等	場所	研修形態	参加者
8/6	<中堅・管理職経営指導員> 新たな発想でまちに賑わいを	大阪府商業・サービス産業課 商業振興グループ総括 主査 (株)地域計画建築研究所 (アルバック) 吹田市都市魅力部地域経済振興 室 近畿経済産業局 住宅まちづくり部都市居住 課 戦略事業室特区推進課	吹田市内本町コミュニ ティセンター	講義 フィールド ワーク	16人

(e) 新任・若手経営指導員対象の研修会・勉強会、復習を希望される経営指導員も歓迎し

開催	テーマ	講師等	場所	研修形態	参加者
7/2	<新任経営指導員研修> マルケイ融資の推薦書の書き 方と決算書の見方	日本政策金融公庫 大阪支店 融資第二課長 上田聡 氏	大阪商工会議所 2号A会議室	講義 個人ワーク	17人
9/27	<新任経営指導員研修> 労務の基礎知識強化講座	大阪商工会議所経営指導員 社会保険労務士 山田 誠一 氏	大阪商工会議所 2号A会議室	講義 個人ワーク	27人
2/3	<新任経営指導員研修> 財務・税務入門講座	税理士・社会保険労務士 廣瀬 正和 氏	大阪商工会議所 2号A会議室	講義 個人ワーク	26人

(f) 新任・若手指導員対象の研修会・勉強会

開催	テーマ	講師等	場所	研修形態	参加者
6/26	「商工会・商工会議所の地域 における役割と経営指導の在 り方について」	大阪府経営支援課 経営支援グループ 課長補佐・担当主査	大阪商工会議所 2号A会議室	講義 グループワーク	20人
6/26	「先輩経営指導員による地域 活性化事業の取り組みについ て」	河内長野市商工会 事務局次長 瓦谷隆司 氏	大阪商工会議所 2号A会議室	講義 グループワーク	20人
6/26	人権問題の基本的理解	大阪企業人権協議会 研修サポートセンター	大阪商工会議所	講義	20人



7/12	<新任（～5年目）経営指導員研修>課題発掘について	合同会社繁盛マネジメント舎 中小企業診断士 梶原 陽二 氏	2号A会議室	個人ワーク	28人
7/12	<新任（～5年目）経営指導員研修>課題発掘・カルテ化支援について	合同会社繁盛マネジメント舎 中小企業診断士 梶原 陽二 氏	大阪商工会議所 2号A会議室	講義 個人 グループワーク	28人

(g) 中小企業大学校での学習

開催	テーマ	講師等	場所	研修形態	参加者
8月20日 ～ 9月13日	中小企業支援担当者等研修 税務・財務診断 【旧基礎研修Ⅰ】	中小企業大学校講師	中小企業大学校東京校	講義 グループワーク	1人

(g) 中小企業大学校での学習

開催	テーマ	講師等	場所	研修形態	参加者
12月18日 ～ 12月20日	中小企業支援担当者等研修 ビジネスプラン策定の実践術 (2)	中小企業大学校講師	中小企業大学校東京校	講義 グループワーク	1人

(h) 団体別オーダーメイド研修

開催	テーマ	講師等	場所	研修形態	参加者
6/14	事業承継者等の育成支援者研修	(公財)大阪産業局 事業承継コーディネーター 中小企業診断士 橋本豊嗣 氏	マイドームおおさか 8階 第5会議室	グループワーク	18人
6/19	コスト削減支援事業研修	(株)カーボンオフ 代表取締役 竹若 富三郎 氏 大阪府環境農林水産部 エネルギー政策課 担当職員 環境農林水産総合研究所 担当職員	大阪商工会議所 3号会議室	グループワーク	18人
6/28	課題発掘・カルテ化支援について	合同会社繁盛マネジメント舎 中小企業診断士 梶原 陽二 氏	泉大津商工会議所	グループワーク	8人
7/1	海外への販路拡大と越境ECについて	海外展開アドバイザー 西脇 章太 氏	箕面商工会議所	グループワーク	9人
8/14	外国人留学生の雇用について	一般財団法人大阪労働協会 人材開発事業担当リーダー 兼マネージャー 佐々木順一 氏	岸和田商工会議所	グループワーク	9人
11/22	超基本の文章講座～「こう書けばいいのかわかる」	TKDu代表 コピーライター 橋知世 氏	高石商工会議所	グループワーク	5人
2/5	販路支援の為にSNSで映える写真撮影のコツ	フロカメラマン 宇野 真由子 氏	忠岡町商工会	グループワーク	7人
3/6	IT導入支援研修	ヒューリット経営研究所 理事 川野太 氏	大阪商工会議所	グループワーク	21人

<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>

①府施策連携	
②広域連携	
③市町村連携	
④相談相乗	

	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	766	支援企業数(実績)	904	支援実績率	118.0%	満足度	88.5%
事業の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	府内中小・小規模事業者の多岐にわたる経営支援テーマを捉え、最善の研修を行い、経営指導員の支援レベルの向上に努めた。特に今年度は新任職員の資質向上研修と課題発掘を重点的に実施し、全経営指導員を対象に事業承継支援の基礎・税務・法務・円滑化法等の知識向上に加え、応用編として製造業・商業・サービス業への支援計画作成についての研修を行った。また、今年度より中小企業大学校支援職員研修「ビジネスプラン策定の実践術」への参加をメニューに加え経営指導員の支援レベル強化に寄与している。							
	指標	研修への満足度、理解度							
	数値目標	75%	実績数値	86.5%	目標達成度	115.3%			
	成果の代表事例	今年度初めての試みとして、「社長になって経営を体験!ピズストーム」で経営指導員が商売の流れや利益についての経営体験を行い、「ビジネスモデルキャンパス」による事業計画立案の手法についての研修を行った。商工会・商工会議所の経営指導の役割や相談者の満足度を高めるヒアリング力強化について具体的に学び、交流研修を実施した事により府内他地域の状況や支援を希望する企業との関わりや支援についての情報を得ることが出来参考になった。							
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	経営情報トピックス研修等において経済産業省等の新事業について、事業承継支援、消費税軽減税率、大阪版食の安全安心認証制度、働き方改革関連法等の新たな課題に対応し情報提供と対応策を充実させており、今後も実施していく。また、課題解決型研修を充実させて実施しており実績も増加している。加えて、緊急に必要な知識情報を得られるよう、各会議所、商工会又は地域との相談連絡を密接に行い、府内中小・小規模事業者の要望に対応する経営指導員等の育成を支援する。							

大阪府商工会連合会（経営サポートセンター）

事業名		CSR普及啓発事業															
想定する実施期間		29 年度～ 31 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること															
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	国際化・情報化・少子高齢化の進展や社会格差の拡大・地球環境問題の深刻化にともない、企業に関わる人権課題は複雑・多様化し、人権・安全・環境を柱としたCSR経営の確立が社会的な要請となっている。CSR（企業の社会的責任）はあらゆる組織の社会的責任（SR）に拡張され、2010年1月にISO26000（ガイダンス規格）として国際標準化された。また、国連では2015年にSDGs（持続可能な開発目標）が採択され、具体的な目標をもってCSRに取り組むことが求められるようになってきている。2014年度～2016年度に実施したCSR経営実態調査をふまえ、CSRの普及啓発の強化とCSR経営モデル支援事業を通じて、CSR経営の推進と組織体制の整備に取り組み、社会の持続可能な発展に貢献していく。															
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内16商工会・20商工会議所および府内事業所396,000社(平成28年経済センサス活動調査)															
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>CSR経営実態調査と事例集の作成をふまえ、小規模企業への普及も推進できるようにCSR経営の普及啓発に各商工会等と連携して取り組んだ。昨年度のCSR経営モデル支援事業の検証結果をふまえ、支援マニュアルと支援方法の改善を図りながら、今年度も各商工会等と連携して新規5社のモデル支援に取り組み、昨年度の支援先5社のCSR基本計画の具体化に向けた支援（実施計画とCSRレポートの作成）も行った。さらにPDCAを回しながらCSR活動を継続発展できるようにマネジメントシステムの構築支援にも取り組んだ。</p> <p>CSR経営の普及啓発を推進するため、各商工会等でCSR経営者リーダー育成研修の実施を基本として、地域中小企業を対象にCSR経営セミナー等を開催した。また普及啓発用冊子（新版）を作成配布し、更なる普及啓発と浸透をはかった。メンタルヘルスセミナーは「基礎知識編」「基礎知識レベルアップ編」「実践編」の3種類のセミナーに実効性のある「企業のためのコミュニケーショントレーニング」「セルフケア研修」「アンガーマネジメント」に力をいれた講座を提供した。また、商工会等のCSR経営推進職員の育成を図り、各商工会等におけるCSR経営の普及啓発とCSR経営モデル支援の実施の円滑化を図った。また、人権研修推進委員会を開催し、全体のとりくみ状況の点検と改善に向けた検討をおこなった。そして、当連合会においてCSR経営支援マニュアルの改善とCSR経営スタートアップ認定等の基準づくりに向けてCSR経営推進委員会を年間4回開催した。</p> <p>&lt;事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td>CSR経営の推進にあたっては、テーマや課題が複雑・多様化していることから、商工会等が単独で行うには限界がある。また、推進職員の育成、推進方策の開発やその実施にあたっては商工会・商工会議所と連携して取り組む方が効率的・効果的である。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td></td> </tr> </table>								①府施策連携		②広域連携	CSR経営の推進にあたっては、テーマや課題が複雑・多様化していることから、商工会等が単独で行うには限界がある。また、推進職員の育成、推進方策の開発やその実施にあたっては商工会・商工会議所と連携して取り組む方が効率的・効果的である。	③市町村連携		④相談相乗	
	①府施策連携																
②広域連携	CSR経営の推進にあたっては、テーマや課題が複雑・多様化していることから、商工会等が単独で行うには限界がある。また、推進職員の育成、推進方策の開発やその実施にあたっては商工会・商工会議所と連携して取り組む方が効率的・効果的である。																
③市町村連携																	
④相談相乗																	
事業の概要																	
計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	1,285	支援企業数(実績)	1,151.0	支援実績率	89.6%	満足度	88.5									
CSR経営モデル支援	支援企業数(計画)	5	支援企業数(実績)	5	支援実績率	100.0%	満足度										
CSR経営モデル支援（実施計画作成支援）	支援企業数(計画)	5	支援企業数(実績)	4	支援実績率	80.0%	満足度										
CSR経営モデル支援（CSRレポート作成支援）	支援企業数(計画)	5	支援企業数(実績)	4	支援実績率	80.0%	満足度										
CSR経営モデル支援（CSRマネジメントシステム構築支援）	支援企業数(計画)	10	支援企業数(実績)	10	支援実績率	100.0%	満足度										
CSR経営者リーダー育成	支援企業数(計画)	295	支援企業数(実績)	255	支援実績率	86.4%	満足度	90.8									
CSR経営セミナー	支援企業数(計画)	300	支援企業数(実績)	246	支援実績率	82.0%	満足度	89.5									
メンタルヘルスセミナー	支援企業数(計画)	150	支援企業数(実績)	138	支援実績率	92.0%	満足度	91.9									

事業の実績／目標達成度	CSR経営推進職員育成研修	支援企業数(計画)	55	支援企業数(実績)	46	支援実績率	83.6%	満足度	92.2
	メンタルヘルス推進職員育成研修	支援企業数(計画)	40	支援企業数(実績)	32	支援実績率	80.0%	満足度	98.8
	CSR経営普及啓発推進事業	支援企業数(計画)	400	支援企業数(実績)	397	支援実績率	99.3%	満足度	83.8
	CSR交流会	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	14	支援実績率	70.0%	満足度	97.1
目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	CSR経営実態調査と事例集の作成をふまえ、小規模企業への普及も推進できるようにCSR経営の普及啓発に各商工会等と連携して取り組んだ。昨年度のCSR経営モデル支援事業の検証結果をふまえ、支援マニュアルと支援方法の改善を図りながら、今年度も各商工会等と連携して新規に5社のモデル支援(基本計画作成)に取り組んだ。また、昨年度の支援先5社のCSR基本計画の具体化に向けた支援(実施計画とCSRレポートの作成)も各々4社行った。さらにPDCAを回しながらCSR活動を継続発展できるように10社のマネジメントシステムの構築支援に取り組んだ。また、支援先25社を主な対象にCSR交流会を開催し、満足度は97.14%であった。CSR経営の普及啓発を推進するため、CSR経営者リーダー育成研修を16商工会で実施し、平均満足度は90.8%と高く、満足度が90%を超えた商工会も10カ所あり、地域リーダーのCSR・人権意識の向上に寄与することができた。CSR経営セミナーは12商工会で開催し、245.5社が参加、平均満足度も89.5%と高く、地域中小企業へのCSR普及啓発に寄与することができた。メンタルヘルスセミナーは8商工会で開催し、平均満足度は91.9%と高く、地域中小企業のメンタルヘルスの意識向上に寄与することができた。CSR経営推進職員育成研修では、企業にCSRの普及啓発に活用することを目的に作成した冊子を使った研修を実施し、指導員の理解度がより深まった。メンタルヘルス推進職員育成研修でも働き方改革の推進と共に不調者をだしにくい企業を目指した具体的な重点を置いた研修で、指導員の理解がより一層深まった。CSR普及啓発推進事業は16商工会・7商工会議所と連携して実施し、397社に普及啓発を行い、満足度は83.83%であった。								
	指標	CSR経営に対する意識が高まったと回答							
	数値目標	70	実績数値	88.38	目標達成度	126.3%			
成果の代表事例	CSR経営モデル支援先25社を主な対象として開催したCSR交流会では、中小・小規模企業の複数のCSRレポートを題材にグループで話し合い、消費者・取引先や従業員などステークホルダーを意識したCSRレポートの作り方や自社のCSRレポートづくりに活かせる点を学んだのは勿論の事、CSRレポートのの作成がCSRの取り組みに大切なことを再認識したりもできた。また参加者同士の意見・情報交換で事業の新たなマッチング先がみつかったりもしたと報告を受けた。交流会以後も互いにアドバイスしあったりしていることも報告を受けた。								
その他目標値の実績	目標値(計画)	70	目標値(実績)	84.78	目標達成度	121.1%			
	CSR経営推進職員研修に参加した商工会等の経営指導員のCSRについての理解度								
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか) 啓発冊子等を活用して商工会・商工会議所でのCSRの普及啓発に取り組むとともに、CSR経営推進委員会においてCSR経営モデル支援事業を実施し、CSR経営推進方策(支援方法及び支援ツール、CSR活動の成果指標、CSRスタートアップ認定、CSR普及啓発冊子等)の開発についての具体策の検討を引き続き進める。 CSR経営推進職員育成研修およびメンタルヘルス推進職員育成研修では、個々の企業の経営支援に具体的に活かせる実践的な研修を実施していく。CSR経営者リーダー育成研修及びCSR経営セミナーでは、急速に変化していく法制度や社会状況・多様化する人権課題状況をふまえ、研修内容の一層の充実を図っていく。								

大阪府商工会連合会（経営サポートセンター）

事業名		SB/CB創出支援事業							
想定する実施期間		29 年度～ 31 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 <small>（現状や課題をどのような状態にしたいか）</small>	SB（ソーシャルビジネス）・CB（コミュニティビジネス）に取り組む市民や企業が増え、まちづくりや地域産業の振興・地域の活性化にも重要な役割を果たすようになってきている。また、SB/CBの普及に伴い、企業が社会貢献をビジネスとして展開する事例も増え、収益の改善や企業の再生にも繋がる等、注目されるようになった。これまでSB/CBへの経営支援はNPO関係の中間支援機関に大きく依存してきたが、本連合会が作成したSB/CB事例集でも紹介したように、大阪の商工会等においても支援実績が着実に増加している。また、企業とNPO、企業と企業、企業と大学などのコラボレーションによって社会課題の解決に向けた取り組みも進んでいる。そういった時代の変化の中、商工会等の支援ノウハウのさらなる向上を図るため、引き続き商工会等におけるSB/CB支援担当者の育成を図るとともに、商工会等と連携して地域交流・地域連携の推進を図り、より良いまちづくりへとつなげていく。							
	支援する対象	府内16商工会・20商工会議所							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	6月にSB/CB推進職員育成研修を実施し、社会課題解決を本業で取り組み成功している中小企業の事例をSWOT分析で「どんな機会（社会や地域の課題）を捉え、自社の強みを生かしているか」を紹介することで理解を深めることを目指して研修した。それをふまえて、各商工会等でSB/CBの普及啓発に取り組み、SB/CB創出支援セミナー（4商工会）や3ブロック（11商工会）でのブロックSB/CB交流会を開催した。今年度のブロックSB/CB交流会では、交流会の成果を高めるために事前に担当指導員のファシリテーション研修も行いSB/CB事業者等のマッチングを目的とした交流会、地域の魅力とまちづくりのアイデアを共に考える交流会や共感と連携をテーマとした交流会も開催した。また、11月に4ブロック（5商工会・6会議所）でのSB/CB視察研修を開催し、地域資源を活用した事業者等を、SB/CBに関心の高い事業者が現地に訪問して、体験交流による相互学習を行った。また、7・8月にハンドメイド創業塾、10・11月に第一歩セミナー・ステップアップ創業塾を開催し、地域貢献型事業の創出を支援した。また、チャレンジショップ説明会を開催し、11月に2日間の販売体験実習を行い、その後のフォローアップも行った。さらに、NPO育成セミナーは10～12月に10回連続、1月にはNPO中間支援機関と連携してNPO会計について研修した。また1月に創業塾修了生等を対象としたパソコン会計講座を開催し、ITの経営活用と経理実務のレベルアップを図った。また、SB/CB事業者交流会を10月・12月・1月の3回開催した。							
		<small>〈事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載〉</small> ①府施策連携 ②広域連携 SB/CBに取り組む企業やNPO等は活動領域や地域との関係も多様であるため、広域連携での支援体制を確立していくことが必要である。また、まちづくりや地域の活性化に向けて地域中小企業とSB/CBに取り組む企業やNPO等の交流や連携の推進も重要となっている。 ③市町村連携 ④相談相乗							
計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	850	支援企業数(実績)	827.5	支援実績率	97.4%	満足度	90.3	
SB/CB創出支援セミナー	支援企業数(計画)	52	支援企業数(実績)	59	支援実績率	113.5%	満足度	90.5	
SB/CB事業者交流会	支援企業数(計画)	60	支援企業数(実績)	44	支援実績率	73.3%	満足度	98.6	
SB/CB推進職員育成研修	支援企業数(計画)	50	支援企業数(実績)	43	支援実績率	86.0%	満足度	93.0	
NPO育成セミナー	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	28	支援実績率	140.0%	満足度	95.2	
SB/CB視察研修(参加)	支援企業数(計画)	85	支援企業数(実績)	64	支援実績率	75.3%	満足度	95.5	
SB/CB視察研修(受入)	支援企業数(計画)	2	支援企業数(実績)	7	支援実績率	350.0%	満足度	100.0	

事業の実績／目標達成度	創業塾 (第一歩)	支援企業数(計画)	25	支援企業数(実績)	21	支援実績率	84.0%	満足度	96.2											
	創業塾 (ステップアップ)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	18	支援実績率	90.0%	満足度	97.8											
	チャレンジ ショップ	支援企業数(計画)	10	支援企業数(実績)	8	支援実績率	80.0%	満足度	97.5											
	パソコン会計 講座	支援企業数(計画)	10	支援企業数(実績)	13.0	支援実績率	130.0%	満足度	97											
	SB/CB事業 連携促進事業	支援企業数(計画)	410	支援企業数(実績)	410	支援実績率	100.0%	満足度	85.8											
	ブロック SB/CB交流会	支援企業数(計画)	88	支援企業数(実績)	96	支援実績率	109.1%	満足度	92.8											
	ハンドメイド 創業塾	支援企業数(計画)	18	支援企業数(実績)	17	支援実績率	94.4%	満足度	100.0											
	目標の達成度  (支援企業を どう変化させる ことができたか)	<p>SB/CB推進職員育成研修も9年目となり、満足度は93%と高く、理解度も着実に高まった。SB/CB事業連携促進事業もほぼ計画数に達し、普及啓発に努め、セミナー・交流会への参加を掘り起したことから、商工会等と連携して実施したSB/CB創出支援セミナーでは計画数を超える参加を得た。3ブロック(11商工会)で開催したブロックSB/CB交流会は、ほぼ計画数の参加者数を集めることが出来、参加者の満足度は92.8%と高かった。「広域」で行ったSB/CB事業者交流会は計画数には達しなかったが満足度は98.6%と高く、交流会等の中心となる事業者が集い、地域を越えての連携やまちづくりへの取り組み意欲を促進することができた。また、4ブロック(5商工会・6会議所)でのSB/CB視察研修は、体験交流による相互学習で現地で実際にSB事業の取組みに触れることにより、さらにSB/CBについての理解が深まった。また、年々事業意欲の高いNPOが増えていることから、NPO育成セミナーを今年度も開催し、NPO会計についての研修を行った。</p> <p>地域貢献型事業の創出に向けて、7・8月にハンドメイド創業塾、10・11月に創業塾(第一歩・ステップアップ)を開催し、さらにチャレンジショップの実施で、3名が創業した。また、パソコン会計講座は1月に実施し10名が参加し、今後の事業者自身に適した記帳や効率的な経理作業や経営に活かせるIT知識を身につけることができた。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>指標</td> <td colspan="4">経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答</td> </tr> <tr> <td>数値目標</td> <td>70</td> <td>実績数値</td> <td>90.189</td> <td>目標達成度</td> <td>128.8%</td> </tr> </table>									指標	経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答				数値目標	70	実績数値	90.189	目標達成度
指標	経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答																			
数値目標	70	実績数値	90.189	目標達成度	128.8%															
成果の代表事例	<p>年間3回開催したSB/CB事業者交流会では、社会課題解決を本業ですでに実践している若い事業者たちが、自社の取り組みと課題、今後の展望をプレゼンし合う中で互いに前向きなアドバイスをしあったりした。その中で、社会課題解決に結びつく取り組みが弱いと感じていた企業が、自社が伸びていく道も実は、そこに機会と自社の強みを生かせることに気づき、参加した日以後、経営計画の見直しを行い、経営革新計画の認定にも繋がった。</p>																			
その他目標値の実績	目標値(計画)	70	目標値(実績)	88.84	目標達成度	126.9%														
	商工会等の経営指導員のSB/CBについての理解度																			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>SB/CBも認知度が上がり、中小零細企業で取り組んでいる企業は増加している。また大阪の商工会等においても支援実績は増加している。今後は、推進職員育成研修で支援ノウハウのさらなる向上をはかりながら、引き続き商工会等と連携して地域交流・地域連携の推進を目指し、ブロックをも超えた広域での交流会と取組み事例を発表できるフォーラムなどを実施していく必要がある。</p>																		